



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月12日

上場会社名 株式会社ヴィア・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7918 URL http://www.via-hd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大場 典彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 能仁 一郎 (TEL) 03-5155-6801  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	7,033	10.6	188	△21.5	132	△25.8	206	205.2
27年3月期第1四半期	6,360	1.7	240	12.8	178	4.6	67	△86.4

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 212百万円(442.2%) 27年3月期第1四半期 39百万円(△92.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	8.49	8.39
27年3月期第1四半期	1.09	1.08

(注) 「1株当たり四半期純利益」の算定においては、優先株式への配当原資を資本剰余金とすることを予定しているため、普通株主に帰属しない金額は控除せずに算出しております。なお、前年同四半期連結累計期間の「1株当たり四半期純利益」については、優先株主への配当原資を利益剰余金とする予定であったため、普通株主に帰属しない金額を控除して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	19,804	4,490	22.7	76.41
27年3月期	18,473	4,501	24.4	71.35

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 4,490百万円 27年3月期 4,501百万円

(注) 「1株当たり純資産」の算定においては、(期末純資産の部合計－優先株式の発行金額－優先配当予定額－非支配株主持分)を期末の発行済普通株式数(自己株式を除く)で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	2.50	2.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	14,800	15.8	350	△33.1	240	△38.1	110	△23.0
通期	30,500	19.0	900	16.6	650	23.9	300	20.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 詳細は本日開示しております「特別利益(負のれん発生益)の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 -社(社名)、除外 1社(社名) 株式会社フードリーム
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	24,335,700株	27年3月期	24,332,400株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	2,500株	27年3月期	2,500株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	24,331,652株	27年3月期1Q	24,328,166株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(A種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	50,000.00	50,000.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		—	—	50,000.00	50,000.00

(注) A種優先株式は、平成23年9月に発行しております。発行時に定められたA種優先株式発行要領に基づき、平成24年3月期より配当を実施しております。

(B種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	85,000.00	85,000.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		—	—	85,000.00	85,000.00

(注) B種優先株式は、平成26年3月に発行しております。発行時に定められたB種優先株式発行要領に基づき、平成27年3月期より配当を実施しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間より、資産除去債務の会計処理について会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前年比較を行っております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善など緩やかな景気回復基調が続きました。一方で、円安による物価の上昇や将来の消費増税による先行きの不透明感が未だ拭えない状況にあります。

外食を含む国内消費財分野においては、高級消費財を中心とするハイエンド分野において消費行動の改善や外国人旅行者による旺盛な消費行動が見られましたが、実質賃金は伸び悩み、全体的な消費マインドの大幅な改善には至っておりません。外食業界においては、回復ペースはまだらであり、業界として本格的な需要回復には至っておりません。特にファストフード市場や居酒屋市場は他業種の代替やニーズの変化などにより、依然として熾烈な競争状態にあります。また、食の安全確保や食材価格の上昇、景気回復に伴う人員確保の難化など、厳しい経営環境が継続しております。

こうしたなか、当社グループにおいては、今後の大きな飛躍に向けた5カ年の中期経営計画『Dynamic Challenge 500 ～新たな成長で、新たなステージへ～』に基づき、「既存業態のブラッシュアップと新規出店の加速化」「フランチャイズ店舗の積極展開」「M&Aによる経営資源の強化とドミナント形成の推進」を重点政策に掲げ、それぞれの施策を進めてまいりました。

また、これらの戦略を支える財務基盤の強化と資本施策の選択肢を広げるとともに、社内体制の整備を進めております。

M&Aについては平成27年6月にパステルのレストラン事業41店舗の譲り受けを実施し、商品のバリューアップと店舗の収益力改善に向けた取り組みを開始しております。

営業面では、各業態において既存店の客数を伸ばし続けることに重きをおき、Q S C Aの継続的な向上施策や、主力業態である扇屋等で積極的にリニューアルを実施するなどした結果、グループの既存店売上高は前年同期比103.1%となりました。

店舗数については、新規出店が6店、閉店が1店（うち、F C 1店）となり、パステルのレストラン41店を加えると、当期末の店舗数は、574店舗（うち、F C 79店舗）となりました。

売上原価については、円安影響等により上昇し、売上原価率は前年に比べて1.0%上昇しました。販売管理費については、労働時間のコントロールを中心にコストの適正化をすすめましたが、パステルの取得関連費用39百万円やシステム改修費用16百万円が追加的に発生したこと等により、販管費率は前年に比べて0.1%上昇しました。

また、パステルのレストラン事業の譲受により、当第1四半期連結累計期間において、負ののれん発生益238百万円の特別利益を計上することとなりました。このほか、子会社において店舗の減損損失や固定資産除却損が発生したこと等により、137百万円の特別損失を計上することとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は7,033百万円（前年同四半期比10.6%増）、営業利益は188百万円（同21.5%減）、経常利益は132百万円（同25.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期と比べ138百万円増益の206百万円（同205.2%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,331百万円増加し、19,804百万円となりました。これは主に、パステル事業の譲り受け等により、建物が405百万円増加したこと、建物附属設備が133百万円増加したこと、有形リース資産が113百万円増加したこと、敷金及び保証金が373百万円増加したこと、売掛金

が99百万円増加したこと及び未収入金が109百万円増加したこと等によるものであります。

一方、負債の部では、買掛金が196百万円増加したこと、短期借入金が750百万円増加したこと、未払費用が247百万円増加したこと及び長期の資産除去債務が152百万円増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,341百万円増加し、15,313百万円となりました。

純資産の部は、資本剰余金が剰余金の配当により165百万円減少したこと、利益剰余金が剰余金の配当により60百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益により206百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が5百万円増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ10百万円減少し、4,490百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.7ポイント下がり22.7%となり、普通株式に係る1株当たり純資産額は76円41銭となりました。

## ②キャッシュフローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較し、142百万円減少の1,119百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、301百万円（前第1四半期連結累計期間は544百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益による収入が233百万円、現金の支出が伴わない減価償却費が299百万円及びのれん償却額が35百万円があったこと及び未払消費税等が129百万円減少したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、915百万円（前第1四半期連結累計期間は99百万円の減少）となりました。

これは主に、敷金・保証金の回収による収入が79百万円あったものの、既存店のリニューアルや新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が436百万円及び事業譲受による支出が474百万円あったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、472百万円（前第1四半期連結累計期間は201百万円の減少）となりました。

これは主に、金融機関からの借入が750百万円に対して、リース債務の返済による支出が32百万円、長期未払金の返済による支出が23百万円及び配当金の支払による支出が221百万円あったことによるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想の売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益について、第1四半期の実績と、パステルのレストラン事業譲受の影響を反映させた結果、平成27年5月15日付「決算短信」の公表数値を変更することとなりました。

詳細は本日開示しております「特別利益（負ののれん発生益）の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、株式会社扇屋コーポレーション（当社の連結子会社）を会社分割し、新設した株式会社紅とん（当社の特定子会社には該当しません）を連結の範囲に含めております。また、株式会社フードリーム（当社の連結子会社・当社の特定子会社に該当）を、会社分割後の株式会社扇屋コーポレーションに吸収合併させたことにより、連結の範囲から除外しております。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 企業結合に関する会計基準

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ39百万円減少しております。

#### 資産除去債務の会計処理

当社及び連結子会社における店舗及び本社の原状回復義務に係る資産除去債務の計上方法は、従来、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間から、原状回復費用を資産除去債務として負債計上し、これに対応する除去費用を有形固定資産に含めて償却する方法へと変更しております。

この変更は、当社が、現在推進している中期経営計画（DC500）において、今後5年間で新規出店の加速化及びM&Aとドミナントの推進等により店舗数の大幅増加が見込まれること、また、当第1四半期連結会計期間において、当社の子会社である株式会社扇屋コーポレーションがパステルのレストラン事業41店舗を事業譲受により取得したこと等により、今後の店舗増加の蓋然性がより高まると判断したことから、より適正な会計処理を行うため従来の会計方針を変更したものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前連結会計年度末の、建物及び構築物443百万円、敷金及び保証金362百万円、資産除去債務803百万円がそれぞれ増加しており、繰延税金資産（長期）が121百万円減少しております。前第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は0百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ同額減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は108百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,261	1,119
売掛金	455	555
原材料及び貯蔵品	193	216
繰延税金資産	280	185
その他	595	869
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	2,785	2,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,075	7,714
機械装置及び運搬具（純額）	584	642
工具、器具及び備品（純額）	400	454
リース資産（純額）	279	392
土地	1,393	1,393
建設仮勘定	20	25
有形固定資産合計	9,753	10,623
無形固定資産		
のれん	1,790	1,753
その他	238	250
無形固定資産合計	2,029	2,003
投資その他の資産		
投資有価証券	779	790
長期貸付金	7	6
敷金及び保証金	2,753	3,127
繰延税金資産	339	269
その他	24	36
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,904	4,231
固定資産合計	15,687	16,858
資産合計	18,473	19,804



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,315	1,512
短期借入金	—	750
1年内返済予定の長期借入金	9,101	9,101
未払金	480	466
未払費用	651	899
未払法人税等	31	47
賞与引当金	135	72
リース債務	111	148
資産除去債務	—	33
株主優待引当金	72	61
その他	676	635
流動負債合計	12,578	13,730
固定負債		
リース債務	195	314
資産除去債務	803	955
その他	395	312
固定負債合計	1,393	1,583
負債合計	13,972	15,313
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,601	1,602
資本剰余金	3,779	3,616
利益剰余金	△746	△600
自己株式	△2	△2
株主資本合計	4,632	4,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△127	△122
繰延ヘッジ損益	△3	△3
その他の包括利益累計額合計	△131	△125
非支配株主持分	0	0
純資産合計	4,501	4,490
負債純資産合計	18,473	19,804

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	6,360	7,033
売上原価	1,989	2,273
売上総利益	4,370	4,760
販売費及び一般管理費	4,130	4,572
営業利益	240	188
営業外収益		
受取利息及び配当金	10	3
受取賃貸料	20	19
その他	4	3
営業外収益合計	35	27
営業外費用		
支払利息	60	46
借入契約に伴う費用	29	33
その他	7	2
営業外費用合計	97	83
経常利益	178	132
特別利益		
負ののれん発生益	—	238
特別利益合計	—	238
特別損失		
減損損失	7	79
固定資産除却損	23	27
店舗閉鎖損失	—	29
その他	4	0
特別損失合計	35	137
税金等調整前四半期純利益	143	233
法人税、住民税及び事業税	35	57
法人税等調整額	40	△30
法人税等合計	75	26
四半期純利益	67	206
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	67	206

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	67	206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	5
繰延ヘッジ損益	1	0
その他の包括利益合計	△28	5
四半期包括利益	39	212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39	212
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	143	233
減価償却費	272	299
のれん償却額	35	35
繰延資産償却額	1	—
減損損失	7	79
店舗閉鎖損失	—	29
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△70	△63
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△7	—
株主優待引当金の増減額(△は減少)	34	△10
株式報酬費用	2	2
受取利息及び受取配当金	△10	△3
支払利息	60	46
固定資産除売却損益(△は益)	23	27
負ののれん発生益	—	△238
売上債権の増減額(△は増加)	61	△99
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2	△3
その他の流動資産の増減額(△は増加)	21	△192
仕入債務の増減額(△は減少)	62	196
前受金の増減額(△は減少)	△88	△87
未払消費税等の増減額(△は減少)	97	△129
その他の流動負債の増減額(△は減少)	45	203
その他	△2	△4
小計	691	320
利息及び配当金の受取額	10	3
利息の支払額	△2	△0
法人税等の支払額	△156	△22
営業活動によるキャッシュ・フロー	544	301
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△166	△436
無形固定資産の取得による支出	△8	△19
投資有価証券の取得による支出	△0	—
事業譲受による支出	—	△474
長期貸付金の回収による収入	1	0
敷金及び保証金の差入による支出	△10	△65
敷金及び保証金の回収による収入	89	79
預り保証金の返還による支出	△2	△0
預り保証金の受入による収入	—	0
その他	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99	△915

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	750
長期未払金の返済による支出	△40	△23
リース債務の返済による支出	△40	△32
株式の発行による収入	0	0
配当金の支払額	△120	△221
非支配株主への配当金の支払額	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201	472
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	244	△142
現金及び現金同等物の期首残高	3,334	1,261
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,578	1,119

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	A種優先株式	120	50,000	平成26年3月31日	平成26年6月30日	資本剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年6月26日 定時株主総会	A種優先株式	80	50,000	平成27年3月31日	平成27年6月29日	資本剰余金
平成27年6月26日 定時株主総会	B種優先株式	85	50,000	平成27年3月31日	平成27年6月29日	資本剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループは「外食サービス事業」の単一セグメントであり、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループは「外食サービス事業」の単一セグメントであり、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(A種優先株式の取得及び消却について)

当社は、平成27年8月12日開催の取締役会において、当社発行のA種優先株式の定款第11条の7の規定に基づく一部取得、並びに当該取得を条件として、会社法第178条の規定に基づく消却を行うことを決議いたしました。

1. 取得および消却の理由

資本政策の一環であります。

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類	A種優先株式
(2) 取得する株式の総数	800株
(3) 株式の取得価額	定款の規定に従い、1株につき、1,000,000円
(4) 株式の取得価額の総額	800,000,000円
(5) 取得日	平成27年9月30日

3. 消却の内容

(1) 消却する株式の種類	A種優先株式
(2) 消却する株式の総数	800株（上記2.により取得する株式の全部）
(3) 効力発生日	平成27年9月30日
(4) 消却については上記2.によりA種優先株式800株を当社が取得することを条件とします。	

4. A種優先株式の取得状況

(1) 当初発行株式数	2,400株	(発行価額 2,400,000,000円)
(2) 今回取得株式数	800株	(発行価額 800,000,000円)
(3) 未取得株式数	800株	(発行価額 800,000,000円)